

中津川市水道事業経営戦略【概要版】

1 策定の趣旨等

（１）策定の趣旨

この経営戦略は、中津川市水道事業（以下「本市水道事業」）が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な経営の基本計画です。この計画に基づき計画的かつ合理的な経営を行うことにより、水道事業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図っていくものです。

（２）計画期間

令和 7 年度から令和 1 6 年度まで

2 現状と課題

（１）事業の現況

①歴史

本市水道事業は、昭和 26 年に創設され、給水人口や給水量の増加により拡張事業を重ねてきました。平成 17 年の市町村合併時に旧中津川上水道と旧福岡上水道を統合したほか、平成 29 年 4 月 1 日にはスケールメリットを生かした安定的な財政基盤を構築するために、上水道 1 事業と簡易水道 19 事業の経営統合を実施し、現在に至ります。

令和 5 年度末における本市水道事業の状況は、以下のとおりです。

図 1 事業の状況（令和 5 年度末）

行政区域内人口	： 74,046 人	年間配水量	： 13,135 千 ³ m
給水人口	： 73,281 人	年間有収水量	： 8,689 千 ³ m
水道普及率	： 99.24%	有収率	： 66.15%
給水戸数	： 30,606 戸		

②施設・管路の状況

本市水道事業が保有する施設・管路の状況は、以下のとおりです。
経営統合の過程で各事業にて整備した資産を引き継いでおり、施設数が多いのが特徴です。

表 1 施設の状況

施設数	浄水場設置数	34	管路延長	1,164 k m
	配水池設置数	119		
施設能力	46,760 m ³ /日		施設利用率	76.7%

（２）これまでの主な経営健全化の取組

①収益及び費用

本市水道事業では、水 1 m³当たりの収入（供給単価）を供給に要する原価（給水原価）で割った「料金回収率」は、平成 29 年度以降 100%を下回っており、「原価割れ」が続いています。
平成 22 年度から平成 26 年度にかけて水道料金を段階的に統一し、給水収益の増収を図りましたが、平成 27 年度以降は、人口減少等の影響によりほぼ横ばいで推移しています。
費用削減の取組として、水道事業包括委託業務導入による人件費の削減、メーター検針隔月化など経営効率化による経費削減を実施しています。
令和 3 年 3 月審議会の答申を受けて水道料金改定を予定していましたが、令和 5 年度以降、市民への物価高騰対策として見送り、その分の補填として基準外の繰入金を一般会計から受け入れています。

②企業債残高

平成 17 年度以降、将来世代の負担軽減のために企業債残高の削減を進めました。ただし平成 29 年度から

は、耐震化などの設備投資に本格的に着手したため、企業債残高は増加に転じています。

1 年間分の料金収入に対する企業債残高の割合は、令和 2 年度に 171%まで低下しましたが、その後上昇に転じ、令和 5 年度は 195%となっています。

図 2 給水収益・繰入金・回収率の推移

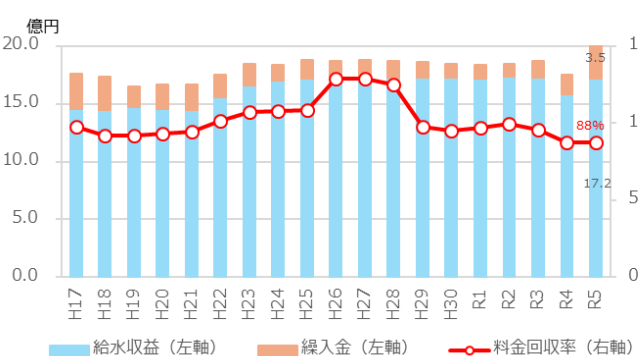
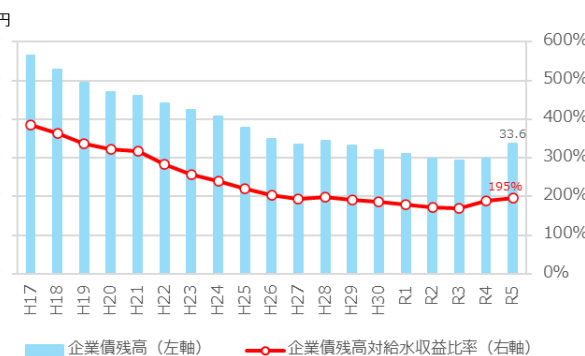


図 3 企業債残高及び給水収益に対する比率の推移



③施設の状況

本市は、有収率が類似団体平均値を下回っているほか、年々低下を続けています。

さらに、令和 6 年に公表された「水道カルテ」（国土交通省）によると、施設の耐震化率（基幹管路・浄水施設・配水池）は全国平均及び県内平均を大きく下回っているのが課題です。

図 4 有収率の推移（経営比較分析表より）

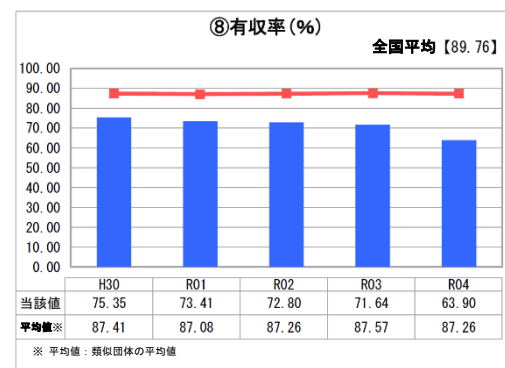


図 5 耐震化率の状況（水道カルテより）

事業者名	全国平均	県内平均	中津川市
グループ			I-3
料金回収率 (令和4年度)		98%	88%
＜参考＞ 1か月の水道料金	3,332円	2,812円	3,410円
耐震化率等 (令和4年度)	基幹管路の 耐震適合率	42%	42%
	浄水施設	43%	63%
	配水池	63%	65%

3 将来の事業環境

本市の推計では、計画期間の 10 年間で、給水人口は 5,077 人（7.0%）、料金収入の基礎となる有収水量は 266 千³m（3.1%）減少し、給水収益は 52 百万円減少する見通しです。

耐震化などで多額の設備投資が見込まれる一方、人口の減少により料金収入は減少していくため、非常に厳しい経営環境が予想されています。

図 6 給水人口・有収水量の見通し

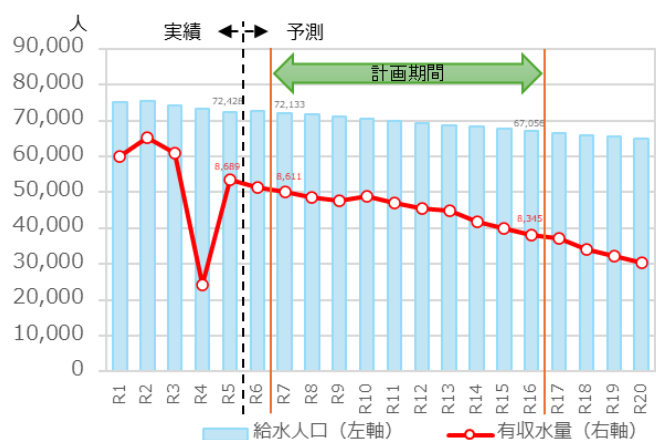
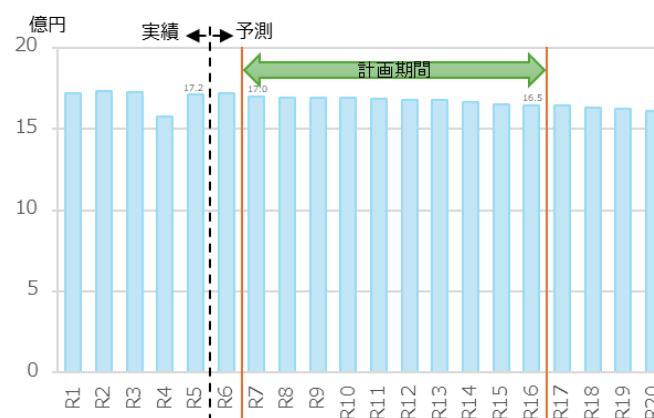


図 7 給水収益の見通し



4 経営の基本方針

本市水道事業の「経営の基本方針」は、以下の3点です。

I 安全な水道

- ・クリプトスポリジウム対策等の浄水機能改善、施設統廃合といった施策を推進し、更に安全、安心な水道水の安定供給を目指します。
- ・水安全計画のPDCAサイクルを実践し、適切な運用を行うことで、水源から給水栓に至る総合的な水質管理を実施し、水道水質管理水準の向上を図ります。

II 強靱な水道

- ・長期的な観点からアセットマネジメントに基づく水道施設更新計画を策定し、必要な財源確保に努めた上で、老朽更新や耐震化を着実に進展させ、地震等の災害に強い水道の構築を推進します。
- ・危機管理マニュアルの改訂を行い、応急対策（応急給水、応急復旧等）の諸活動を迅速・的確に実施することを目指します。

III 水道サービスの持続

- ・当市のまちづくりの方向性と連動し、施設統廃合や合理化（ダウンサイジング、スペックダウン等）により、給水人口や給水量の減少に対応した施設再構築を検討、推進します。
- ・継続的な監視体制の強化、漏水調査の実施、計画的な老朽管更新を推進し、有収率の向上を図ります。
- ・経営基盤、技術基盤の強化のため、先進的に取り組んでいる官民連携を更に推進します。

5 投資・財政計画

（1）投資について

①目標

令和16年度末における投資目標は、以下のとおりです。

図8 経営戦略における「投資目標」

目標	目標値（令和16年度末）	【参考】R5年度実績	【参考】R4年度全国平均
有収率向上	75.0%	66.2%	89.8%
管路耐震化率向上	20.8%	14.2%	19.5%
配水池の耐震化率向上	68.7%	59.3%	65.1%

②主要な事業

上記目標の達成に向けて、以下のような事業を推進します。

表2 投資計画上の主要事業

事業名	目標年度	ねらい（効果）	事業費
実戸配水池耐震化事業	～令和9年度	主要配水施設である実戸配水池の耐震性を向上させる	7.8億円
蛭川地区ポンプ場更新事業	～令和14年度	老朽化した蛭川地区へのポンプ設備を更新する	6.6億円
遠方監視機器更新事業	～令和10年度	市内全域に監視設備を導入し、遠方監視を可能にする	4.2億円
恵下第二配水池～手賀野配水池送水管耐震化事業	～令和8年度	配水施設へ水を送る重要管路の耐震性を向上させる	2.0億円
老朽管路更新事業等	～令和16年度	老朽化が進む管路を順次更新していく	53.9億円

（2）財源について

①財源目標

投資計画を着実に実行するための財源目標は以下の通りです。

図9 経営戦略における「財源目標」

目標	目標値	R5年度実績	備考
料金回収率	100%以上	87.57%	必要な経費を水道料金で賄う水準を維持
企業債残高対給水収益比率	400%未満	192%	類似団体平均（給水人口一人当たり企業債残高137,000円／人未満）
現金及び預金残高	6億円以上	9.3億円	年間給水収益の約30%

②主要な取組

上記目標の達成に向け、財源に関して以下のような取組を推進します。

- 水道料金の改定（上下水道事業経営審議会のご意見を踏まえて）
 - ・令和7年度から令和9年度：各年度10%の改定率で計3回の料金改定（令和6年度比合計30%改定）
 - ・令和12年度：4回目の料金改定（対令和11年度比で7.6%程度の改定）
※令和10年度から令和11年度に、料金改定の必要性について再度検証
- 将来世代との負担の公平性
 - ・投資額に対する企業債の充当率は65%を基本とし、補助金等の活用も検討
- 国の補助金や一般会計からの繰入金（国の基準の範囲内）の活用

③財政計画

上記を踏まえた財政計画は、以下の通りです。

- ・料金改定の結果、R7年度から収益的収支が改善し、当年度純利益が確保でき料金回収率も向上します。
- ・料金改定と併せて企業債借入を活用し、現預金を維持します。給水収益に対する借入金の水準も、目標とする類似団体水準以下を維持できる見通しです。

図10 収益的収支見通し

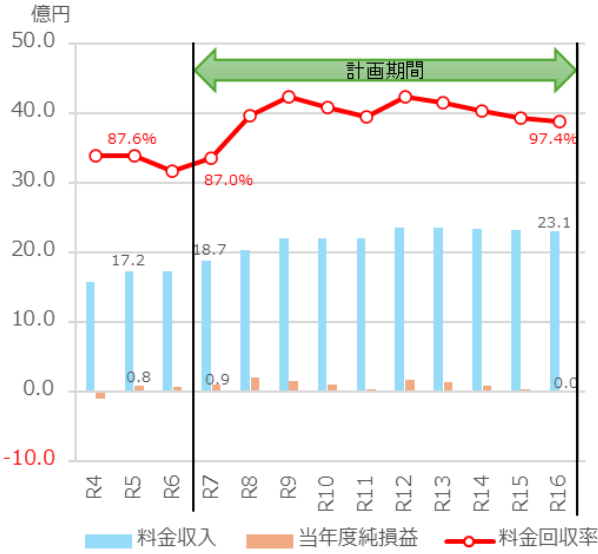
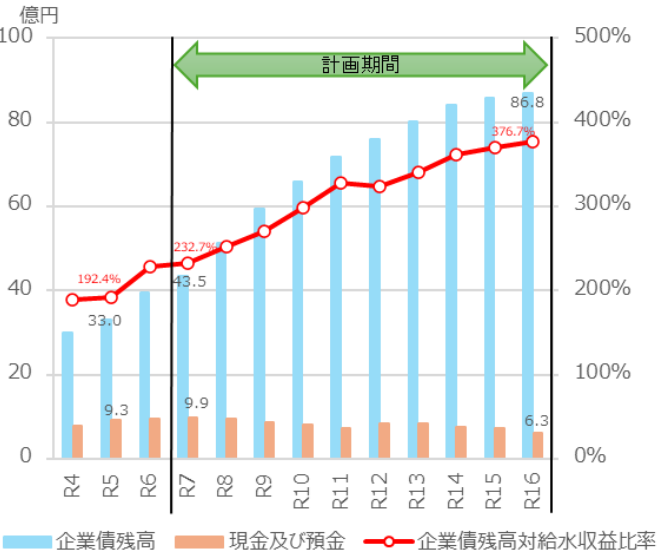


図11 企業債、現金及び預金の見通し



（3）今後検討予定の取組など

詳細が検討中等の理由から投資・財政計画には反映していませんが、計画期間中、上記に加えて以下のような取組を推進する予定です。

表3 今後検討予定の取組等

広域化	・「岐阜県水道広域化推進プラン」（令和5年3月策定）に基づく広域連携に係る検討推進 ・本プランに基づく経営の一体化について実現可能性を協議し、令和8年度を目途に方向性を明確化
官民連携	・現在実施中の官民連携事業（水道事業等包括委託業務）の更なる活用・推進を検討 ・老朽管更新事業における、設計施工一括発注方式の継続活用
アセットマネジメント	・設備維持管理システム、施設台帳システムの活用 ・システムの適切な運用、維持管理の効率化を通じた更なる長寿命化、投資の縮減及び平準化
施設・設備の廃止・統合及び合理化	・管路以外：廃止・統合（ダウンサイジング・スペックダウン）を考慮した検討推進 ・管路：給水人口や給水量の減少に対応した再構築の詳細検討
その他の取組	リニア関連：一般行政部局における「リニアを活かしたまちづくり」との連携を引き続き検討 DX推進：スマートメーター導入の検討

6 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項

経営戦略の進捗状況について、以下の形で、検証・見直しを行っていきます。

- ・毎年度：経営戦略の進捗管理（利用者目線から実施状況を評価・検証し、結果を公表）
- ・令和10・11年度：上下水道事業経営審議会にて、4回目の料金改定の必要性も含めて審議